

環境科学部

環境生態学科のこの一年

浦部 美佐子

環境生態学科長

環境生態学科では、2013年4月に29名の新生を迎えて新年度がスタートした。

本学科では2010年にカリキュラム改正を行ったため、本年度の4回生は新カリキュラムを履修した第一期生となる。履修自由度の高かった旧カリキュラムに比べて、新カリは学生が卒業までに身につけるべき知識や能力の目標を明示した、体系的なものとなった。このカリキュラムによって、卒業生の質は以前よりも保証されることとなったが、その分必修科目が大幅に増加し、学生にとっては以前よりも卒業単位を揃えるためのハードルが高くなった。そのため、教員側としては留年率の増加につながるのではないかという不安が無きにしもあらずであったが、幸い学生たちはよくカリキュラムについてきてくれ、例年と大きな変化なく大半の卒業生を送り出すことができた。就職希望の学生は、公務員や教職志望の学生を除き、全員が就職することが出来た。学生たちの頑張りを褒めると同時に、新カリキュラムで育った彼らが社会人や大学院生として今後どのような評価を受けていくか、多いに期待したい。

また、今年度は私自身が環境科学部とフィリピン・サントトマス大学との学部間協定締結に関わり、国際的な研究活動が広がった年でもあった。環境生態学科では、本年度は交換留学1名(中国)、私費留学1名(オーストラリア)、「国際環境マネジメント」によるベトナムでのワークショップ参加者4名を海外へ送りだした。特に低学年の1,2回生で海外経験を積む学生が多くなっているのは、早くから国際的な見聞を広め、大学での学習に自覚を持つために大変望ましいことである。若者の海外渡航が減っている時代と言われているが、学部生の頃から国際的感覚を養ってほしいと思う。今後とも、海外大学と提携した大学のカリキュラムやサービスを十分に宣伝し、学生の海外渡航の機会を増やせるようにしていきたい。

近年の傾向として、環境生態学科では毎年の入試倍率の上下が激しくなりつつあり、今後、より安定した定員確保が課題となってくると考えられる。その解決策の一つとして、従来滋賀県在住か滋賀県内

の高校出身者に限られていた推薦入試に、全国枠を設けることを検討中である。本学の創立当時とは違い、現在では環境を冠する学部・学科は全国の大学に存在するが、やはり滋賀県は環境先進県であることは事実であり、琵琶湖周辺の恵まれた自然環境と相まって、ここで学ぶことを希望する受験生は全国に潜在的に存在していると考えられる。今まで、推薦入試制度から他県出身者を締め出していたのは、県立大学という性質上やむを得ない一面もあるとは言え、本学にとって大きな損失であったと言えるだろう。数年後には全国から環境について学ぶ熱意のある受験生を広く募り、ますます学科の活性化を図りたいと考えている。

環境政策・計画学科のこの一年

金谷 健

環境政策・計画学科長

上河原献二教授、村上一真准教授が4月に、平山奈央子助教が9月末に着任し、学科教員12名と充実した教員体制となった。また近藤隆二郎准教授が、4月に教授に昇任した。

4月に新生40名を迎えた。募集区分別にみた内訳は推薦7、留学生0、一般前期23、一般後期10名である。また、前年6月に研究室に仮配属されていた40名のうち31名が本配属となった。9名取得単位数の不足のため本配属とならなかった。

なお、学科として、自治体への支援業務(近江八幡市のヨシ群落保全創造業務)を受託し、7月から香川准教授を中心として学科として業務を行い、年度末に近江八幡市に報告書を提出した。

6月中旬に、3回生45名と留年生9名の計54名が研究室への仮配属となった。ただし、4回生(以上)3名が取得単位数の不足などの理由で未配属となっている。

6月末に、学科としてのゼミ対抗スポーツ大会(バレーボール)を開催した。ゼミ対抗の球技大会は一昨年度から開催している行事である(一昨年度のソフトボール、昨年度のバレーボール)。優勝は金谷研究室、準優勝は近藤+村上研究室、3位が高橋研究室となった。学年を超えて学生間や学生と教員との間の親睦を図ることができた。

11月に行われた特別選抜入試では、募集人員8名に対して推薦7名の出願があった。推薦入試の志